

関税問題に巻き込まれる格好で、米国からの更なる対抗措置の対象になることへの危機意識が強い。あくまでも、欧米間の自由な通商関係の重要性を訴え（場合によっては、ゼロ関税を受け入れる）、欧州委員会が報復関税やセーフガードなどの対抗措置を発動することに反対の姿勢を打ち出している。

同工業会首脳は「欧州自動車メーカーは米国に輸出するだけでなく、米国内に主要な生産拠点を置き、現地雇用や租税負担に多大に貢献している。欧州メーカーは最大の生産拠点をEUではなく、米国に保有している（ドイツのBMWの米サウスカロライナ州工場の生産能力は45万台で、同グループでは世界最大の生産台数）」と指摘、米国経済に対する欧州自動車産業の貢献を強調している^{注15}。

表3 欧州産業界の対応・反応

業界名	各業界の対応・反応の内容	
	鉄鋼・アルミ追加関税	首脳合意
ビジネス・ヨーロッパ（欧州産業連盟）	世界経済にとり最悪だ。欧米は同じ課題に直面している。相互に不当な「課税合戦」を演じるべきではない。WTOで認められた範囲で適切な対抗手段を講じるべきだ	通商紛争収束に向けたEUと米国の対応は正しい。欧米間の対話に欧州産業界としていつでも協力する
欧州鉄鋼連盟（EUROFER）	米国は世界との最も破滅的な貿易摩擦を選択した。米国の措置は露骨な保護主義だ。世界の通商システムにとって最悪だ。世界的な鉄鋼の供給過剰状態の根本原因の解決を関係国政府に求める。欧州委員会がセーフガードなど適切な措置を迅速に発動することを求める	
欧州アルミニウム協会（EAA）	EUのアルミニウム輸出が米国の安全保障上の脅威とする前提は容認できない。不当な措置にはWTOでの紛争解決手続きを含めEUとして対抗することを求める	
欧州自動車工業会（ACEA）	欧米自動車産業界が関税撤廃や規制調和による非関税障壁の削減を進めることが低コスト化や事業効率の改善、高い安全性や環境基準の両立を実現するので、貿易摩擦を回避すべきである	建設的な対話だった。貿易摩擦の収束と貿易推進の枠組み整備に向けた正しい道程への一歩だ

欧州自動車部品工業会 (CLEPA)		建設的な協議が出来るようになったことは歓迎する。国際基準の形成に向けた緊密な対話推進は自動車産業にとって極めて重要であり評価する
欧州鉄鋼ユーザー産業8団体 (注)	セーフガード措置は欧州の川下産業（鉄鋼ユーザー）にとって負の影響をもたらし、欧州の利益に適合していない。これ以上の通商措置は輸入価格を押し上げ、鉄鋼ユーザーを厳しい競争に曝すだけだ	
スコットランド・ウイスキー協会 (SWA)	米国は最大の輸出市場であり、また、欧米業者は相互補完関係にある。EUとしての対抗措置に米国产バーボンウイスキーを含めないよう求める。	
英国マリン連盟 (小型船舶事業者団体)	EUの報復措置によって英国の中小企業は深刻な影響を受けるので、モーターボート、ヨットなどを対象品目からの除外を求める	
欧州配合飼料生産者連盟 (FEFAC)		大豆の貿易拡大に向けた連携、貿易障壁の緩和のための対話推進によって欧米通商関係強化が進むことを評価する

注：欧州自動車工業会（ACEA）、欧州自動車部品工業会（CLEPA）、欧州家庭用電気機器産業協会（APPLiA）、欧州建設機械委員会（CECE）、欧州農業機械工業連合会（CEMA）、欧州金属パッケージ協会、欧州機械・電気・電子・金属加工産業連盟（ORGALIME）、欧州送配電設備産業協会（T&D Europe）の8団体。

出所：ジェトロビジネス短信、その他の資料から作成

3. 欧米貿易摩擦の行方

3.1. 独米の「冷たい関係」、標的にされるドイツ

トランプ大統領は就任当初からドイツに向ける視線は常に厳しい。メルケル首相とは、NATOを通じた米欧の安全保障協力が重要との認識では一致するものの、貿易赤字の解消を求め、保護主義的措置も意に介さないトランプ大統領に対して、メルケル首相は自由貿易の重要性を強調するなど立場があまりにも違う^{注16}。

トランプ大統領の対独批判はヒートアップするばかりである。トランプ大統領はドイツや欧州が、為替相場をユーロ安に操作して輸出や貿易をドイツ

や欧州に有利になるよう働きかけることで、米国企業に損害を与えている、と攻撃している。表4のとおり、米国の対独貿易赤字は2015年まで中国に次いで大きかった。2017年は中国、日本、メキシコについて4位にとどまっているものの、日本、メキシコとの差はさほど大きくない。

表4 米国の貿易赤字（億ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
中国	3,187	3,449	3,672	3,470	3,756 (47.2%)
日本	736	676	689	688	689 (8.7%)
EU (28)	1,256	1,421	1,557	1,468	1,514 (19.0%)
ドイツ	670	748	749	647	637 (8.0%)
メキシコ	545	554	600	639	710 (8.9%)
その他	1,175	1,252	939	1,101	1,288 (16.2%)
世界全体	6,899	7,352	7,457	7,366	7,957 (100.0%)

出所：米商務省統計から作成

また、表5のとおり、ドイツは、毎年巨額の経常黒字を計上しており、GDP（国内総生産）比で2015年8.9%、2016年8.5%、2017年8.1%にも達している。欧州委員会が上限としている6%を大きく上回る。ドイツ・ミュンヘンのIFO経済研究所の予測によれば、2018年の経常黒字は2,990億ドルに達し、3年連続で世界最大の貿易黒字国となるとしている^{注17}。

表5 ドイツの経常収支・貿易収支・輸出入の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
経常収支（100万ドル）	253,034	289,163	300,816	297,320	296,827
貿易収支（100万ドル）	282,427	302,640	289,563	296,938	299,560
輸出額（10億ドル）	1,445	1,494	1,326	1,334	1,448
輸入額（10億ドル）	1,181	1,207	1,051	1,055	1,167

出所：IMF・IFS、IMF・DOTから作成

ドイツは断トツで巨額の経常黒字を確保し、NATOの防衛費負担を低く抑え、GDP比2%の目標を1.2%程度に留めている。ドイツはロシアのクリミア半島占領などに反対して、欧米による対ロ制裁を主導してきたにもかかわらず、ロシアの利益になるような天然ガスを購入する（海底パイプラインでロシア産の天然ガスを輸入する「ノルドストリーム2」）計画を進めている。トランプ大統領はドイツこそ自国中心主義者ではないかと批判する。ドイツのご都合主義のようにも見える。

ドイツの巨額の経常黒字や貿易黒字は他のEU加盟国との対立の原因となっている。ちなみに、表6のとおり、EUおよびユーロ圏に対して毎年巨額の貿易黒字を計上している。フランスはこうした状況に不満を募らせていることは前述したとおりである。IMF（国際通貨基金）のクリスティーン・ラガルド専務理事が「ドイツが巨額の経常黒字を積み上げていることが他国の保護主義台頭の一因になっている」と指摘したことは一考に値しよう^{注18}。

表6 ドイツの対EU貿易収支戻の推移（100万ユーロ）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
EU (28)	116,857	110,009	123,649	149,159	155,436
ユーロ圏	67,839	61,191	63,501	77,432	82,779
フランス	38,876	35,962	33,515	35,943	35,711
オランダ	▲ 15,357	▲ 17,710	▲ 14,992	▲ 8,698	▲ 4,479
イタリア	7,572	6,317	5,994	8,949	9,618
オーストリア	20,172	19,483	19,802	20,967	21,173
ベルギー	6,059	3,443	2,358	4,037	3,789
非ユーロ圏	49,018	48,818	60,147	71,726	72,657
英国	30,463	32,975	41,772	50,604	50,534
ポーランド	8,796	6,460	7,783	7,455	8,318
チェコ	▲ 1,204	▲ 1,937	▲ 3,371	▲ 2,713	▲ 4,120
世界	189,841	194,951	216,904	244,310	252,213

出所：ドイツ連邦統計局から作成

3.2. TTIP再交渉はあるのか

ユンケル欧州委員長とトランプ大統領が欧米貿易摩擦の回避策を協議する中で、TTIPを復活させるような形の協議を目指すことが明らかになった。これは偶然のことなのか、ユンケル委員長の仕掛けた策略にトランプ大統領がすっかりはまってしまったのか定かではないが、少なくとも今回の首脳会談で掲げられた目標はTTIP交渉で協議していた内容と大きくは変わらない。合意目標が自動車を除く工業品の関税撤廃やサービス・医療器械の非関税障壁の引き下げ、補助金の廃止など「3つのゼロ」、様々な基準の統一化や省庁の手続き面での問題を減らしていく意向も明らかにされた。これらはTTIPでほぼカバーされていた。

マルムストロム欧州委員が「米国が同じ措置を取るなら、EUは自動車関税をゼロにして問題ない」と述べた。EUは2019年秋のユンケル委員長の任期満了までに工業製品に関わる貿易協定を米国側と締結したい考えである。また、欧州委員会は9月3日、肥育ホルモン剤を投与していない米国産牛肉のEUへの輸入に関する無関税割当枠を見直すため、米国との交渉権限を付与するようEU理事会に勧告すると発表した。米国とのホルモン剤を投与した牛肉の貿易を巡り、WTOで長年紛争が続いていたが、「この積年の課題の解決を目指す」「欧米貿易摩擦の緩和に貢献する」としている。欧州側が貿易問題を巡る欧米間の緊張緩和やその先のTTIP交渉再開を見据えて攻勢を強めている^{注19}。米国政府も11月の中間選挙を目前にして非常に迅速な結果を求めている。

マルムストロム委員はトランプ政権の登場によって「TTIPはかなり長い間、アイスボックス入りするだろう」との悲観的な見方を示していたが、案外想定より早い時期にTTIPの再交渉が始まるかもしれない。トランプ大統領はTTIPという名称は嫌がるだろうが、とにかく世界の経済規模で第1位、第2位の米国とEUという大西洋を跨ぐメガFTAに向けた協議が進展する可能性が出てきたことは前途に光明を見出した感がする。今後の協議の成果を期待したい。

注・参考資料

- 1 ジェトロビジネス短信 (EU,米国) (2018/03/08)
- 2 ジェトロビジネス短信 (EU,米国) (2018/03/28)
- 3 ジェトロビジネス短信 (EU,米国) (2018/05/21)
- 4 European Commission Press Releases (EUNews146/2018) (2018/06/20)
- 5 Reuters (2018/06/01)
- 6 日本経済新聞 (2018/06/28)
- 7 European Commission Press Releases (EU News162/2018, Brussels, 02/07/2018) , ジェトロビジネス短信 (EU,米国) (2018/07/03)
- 8 Reuters (2018/07/06)
- 9 European Commission Statement (Statement 18/4687, Washington, 25July2018)
- 10 Reuters (2018/07/26)
- 11 日本経済新聞 (2018/07/27) 、 Reuters (2018/07/27)
- 12 Reuters (2018/05/14)
- 13 Reuters (2018/05/14)
- 14 ジェトロビジネス短信 (EU,米国) (2018/03/09) (2018/03/08)
- 15 ジェトロビジネス短信 (EU,米国) 2018/03/08
- 16 トランプ大統領就任後の独米関係については、拙稿「トランプ外交に立ち向かう欧州の対応—米国第一主義、反グローバリズム、保護主義に警戒感強める—」(ITI季報『国際貿易と投資』、No.108,2017年) 62-75ページ参照。
- 17 Reuters (2018/09/07)
- 18 Reuters (2018/05/14)
- 19 European Commission Press release (IP/18/5481,Brussels,3September2018)